



2018年10月1日

欧州の低迷

公益財団法人 国際通貨研究所
理事長 渡辺博史

この9月に二度ばかり欧州に赴き、フランス、イギリス、スペイン、スイス及び「欧州辺縁」のトルコの各国で、色々話を聞いた。

基本的には、いまだにというか、これからも含め、難しい状況が続いている。

全体としては、例えば「トランプ大統領の攻撃に対して欧州は如何に対応すべきか？」といったあるシンポジウムでの問題提起への答えは「より一層緊密な連携！」とすぐにまとまるが、イタリア、スペインからの出席者からは「我が国の政府にその対応力があるかどうかには自信が無い」という正直な答えが返ってきた、と言うように足並みそろって進めるかどうかは定かでない。

フランスは、マクロン大統領の下、過去数年の低迷からはやや脱却してはいるが域内全体をけん引するという力強さには欠け、メルケルへのサポートを明確にして、「MM連携」を確立するにとどまっている。それでも、独仏のバランスが改善したことは、EUの統合維持にとっては良いニュースである。フランスの金融機関は今暫く体力涵養に務める必要があり、アフリカなどへの資金供給量は増える見込みが立っていない。

イギリスについては、何と言っても BREXIT の先行きが五里霧中ならぬ百里霧中状況にあるため、不安定性が増している。もともと、金融業と不動産に特化した経済であり、世界の生産、貿易に占めるウエイトは極めて低いが、その金融も離脱の結果、「欧州ハブ」の機能を果たせなくなる公算が高い。中央銀行総裁等が、「何とか道筋を付けるから、軽挙妄動は控えて」と懇願するので、行動開始を遅らせていた金融機関も流石に尻に火が付き、大陸への移動を実施し始めている。政治も、離脱、残留についての見解が二大政党の中でそれぞれ割れているので、進展が望み薄になっている。保守党は、メイ首相自身は残留派であるがかなりの数の離脱強硬派が離脱貫徹を唱えていて、党は分裂直前の状況にあり、労働党は議員の相当数が残留派であるものの、その党首は「EUは資本主義の牙城であり、加盟は好ましくない」という立場に固執しているので、統一的行動がとれない。また、スコットランド独立党は模様眺めで、仮に離脱が本当に実現した場合には、EUに残留すべく改めて独立運動を興すという立場を取っている。

スペインでは、さんざんに揉めたイタリアの組閣が確定したその日に、内閣が瓦解し、欧州全体に不安感を広めたが、少数議席内閣であるという認識のもと、新内閣は経

済政策などは前の内閣の施策を基本的に踏襲し、無難に運営しているという受け止め方が多かった。なお、スペインは外交政策においては、従来から EU の「優等生」の立場を採っているため、政権の交代があっても、変化は見られない。また、カタルーニャ州、バルセロナ市の独立運動に対しても、「独立地域国家は絶対に EU 加盟を認めない」という EU の立場が重しとなって効いており、独立運動も最近ではやや沈静化していると言われる。スペインの民間銀行は、大陸系欧州民間銀行の中では相対的に傷が浅く、資本の毀損も限定的で、南米への融資余力はあり、意欲もある感じであった。

スイス は経済的には順調な状態が続き、一時噂された大銀行のトラブルも収まっているとしている。「二つの大銀行が同時に問題を抱えたら、スイス政府はサポートしない」という数年前のコメントにあるように、銀行の活動の巨大化、肥大化は今なお、大きな課題ではあるものの、当面の問題ではないようである。

フランスなどの強硬な反対もあって、なかなか欧州連合 (EU) に入れてもらえない トルコ である (最近加盟への意欲が大きく減退しているともされる) が、最近の金融経済の混乱には、エルドアン大統領の強権的政治手法に起因する外資の信認の低下によるものも当然にあるが、相当部分は欧州特に大陸系民間銀行の行動に伴う資金の流出入の不安定が招いた部分がある。「アラブの春」以降、北アフリカ、東地中海諸国が政治的にも経済的にも混迷を深める中で、地中海の西側出口付近にあるモロッコと並んで、地中海の東側出口にあたるトルコの相対的安定性に眼が眩んだ大陸系欧州民間銀行が「ここにしか融資先は無い」と評価して、相当額の資金供給を行った。その結果、トルコの銀行も企業も潤沢な資金環境を享受した。しかし、リーマン・ショックへの対応、ギリシャの国家的粉飾の後遺症といった悪環境から、利益水準は大幅に低下し、あるいは赤字転落も囁かれる中で、これらの銀行がトルコ向け貸付の回収に踏み切った。いわば水ぶくれで入ってきた資金が急速に逆流、即ち流出をしたのである。それに中央銀行、財務省の不手際、大統領の理不尽な金融への介入などがあって、8月ショックともいう混乱に直面した。9月中旬の、相当の金利引き上げの発表とそれへの大統領の不介入によって急激な悪化は避けられているが、先行きは、米国の制裁もあって難しい。

(以上)

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2018 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>